

「ドイツ体操施設建設フェルディナンド・ゲッツ基金」(1906年) 創設経緯と助成活動に関する研究

成 田 十次郎

**Research on the details of establishment and the subsidization of the
“Ferdinand Goetz=Stiftung fuer Errichtung deutscher Turnstaetten(1906).”**

NARITA Jujiro

Summary

The object of this research is to study on the details of establishment and the subsidization of the “Ferdinand Goetz=Stiftung fuer die Errichtung deutscher Turnstaetten”.

The establishment of the so-called “Goetz=Stiftung” started off with the peculiar found-rising campaigns “Turnbauschule” by Schroeder, Schmidt, Weber and another members of Turnverein Bonn, and “Nationalsammlung” by German Turn Federation.

First, the “Stiftung fuer die Errichtung deutscher Turnstaetten” with united formal regulations was founded in 12th General Meeting of German Turn Federation (Eisenach, 1887) and began to subsidize to the community Turnverein of German Turn Federation.

In 1899, by introducing the so-called “5 Steuerpfennig” the *Stiftung* established a financial basis and promoted financial support for the community Turnverein.

In celebration of president of German Turn Federation Goetz's 80th birthday in 1906, the *Stiftung* changed the name into the “Goetz=Stiftung”. With this as a turning point the “Goetz=Stiftung” increased the assets and obtained noticeable results.

Activities of German community Turnverein were practiced in the “Turnanstalten”, where were the core-centre from the beginning of their foundations, and the Turnverein looked for effective and various means to come to hand the gymnastic grounds and especially indoor gymnasiums.

We can understand that the self-subsidization of the “Goetz=Stiftung” played an accountable part in this matter.

Key words : German, Goetz=Stiftung, Ground, Gymnasium

研究の目的

既に明らかにしたように¹⁾, ドイツの地域体操会は施設とともに誕生し, 活動は施設を核として展開された。気候風土から見ても, よい施設, 特に体操室や体操館が有るか無いか地域体操会の活動を左右するという意識を地域体操会自身強くもっていたし, 現実的にもそうであった。したがって, 地域体操会は施設獲得に多様な工夫を巡らした。

このことは, ドイツ体操連盟に初期に設置された下部委員会の中でも, 施設建設のための委員会が, 体操活動全般を扱う技術委員会と並んで, 最も注目すべき活動を展開し, 成果をあげたことにもよく反映している²⁾。

この施設委員会の主たる役割は, 1887年7月アイゼナッハで開催された第9回ドイツ体操連盟総会で承認された「ドイツ体操施設建設基金」の運営であったが, 1906年に連盟会長ゲッツの80才を

記念して創設された「ドイツ体操施設建設フェルディナンド・ゲッツ基金」の運営に移行した。

この間、そしてそれ以後も、この運営委員会による建設基金の配分によって、ドイツの地域体操会の施設の建設・整備が促進された。

にもかかわらず、このゲッツ基金の創設過程や助成などについては、十分な研究がされていない³⁾。

この研究の目的は、地域体操会活動の効果を左右する施設の建設・整備に対する会員の自主的な取り組みによる基金の創設過程と第一次大戦までのその助成活動を明らかにすることにある。

「ドイツ体操建築学校」による建設募金活動の開始

建設基金の募金活動には、体操会活動のなかで常時問題となってきた、いわゆる「体操館建築問題」(Turnhallenbaufrage)を発端とする「ドイツ体操建築学校(Deutsche Turnbauschule)」という、きわめて独創的な募金活動と、体操の促進、特に施設の建設基金獲得のためのいわゆる「国民募金」(Nationalsammlung)活動という二つの流れがあった。

「ドイツ体操建築学校」の設立がやや先行した。ボン体操会の役員で体操館の建設こそ「ドイツ体操連盟の課題である」⁴⁾と主張し続けてきたシュレーダー(F. Schroeder)は、同じボンのシュミット博士(F. Schmidt)、ヴェーバー博士(Weber)とともに、1886年1月1日付けで「ドイツ体操連盟体操館建築学校」の設立を宣言した⁵⁾。

その趣旨は、我々の重要な、そしてこのすばらしいドイツ体操を発展させるためには、体操館を必要としている体操会の希望を実現せねばならないと主張されてきたが、今やその主張を行動に移すべきときであり、我々はドイツ体操連盟の了解の元に、この「ドイツ体操連盟の体操建築学校」を設置するというのであった。

そして、その独特の仕組みは以下であった。

1. 額面30ペニヒの一年会員券を購入すると、体操家でも、体操家でなくても、体操建築学校の「建築学校生」(Turnbauschueler)になれる。建築学校生となった彼らには、企業精神をもち、自分の建築学校を作り、体操建築企業家に出世するという高い目的を追求することが期待される。
2. 建築学校生で30ペニヒの会員券を25枚売れば、「体操建築企業家」(Turnbauunternehmer)

の称号を与えられる。

3. 体操建築企業家が会員券を50枚売れば、「体操建築師範」(Turnbaumeister)になれる。
4. 体操建築師範が100枚売れば、「体操建築助言者」(Turnbaurat)になれる。

なお、50ペニヒ払うと資格証書が授与されることとなっている。

重要な点は、「この体操建築学校の課題はひたすらお金を集めることにあり、集めた金の使用方法は、ドイツ体操総会と中央委員会に委ねられる。」ことにあった⁶⁾。

「国民募金」による建設募金活動の開始

他方、体操や遊戯に強い関心をもっていたプロイセン文部大臣フォン・ゴスラー(G. von Gossler)の賛同を得たうえ、市長や役人、企業家や教授等、さまざまな著名人約80人の署名でもって、ドイツ体操連盟が「国民的な基盤での身体運動促進と、特にドイツの体操施設建設のための資金」を作るための「国民募金」(Nationalsammlung)を呼びかけたのは、建築学校構想に遅れること1カ月、1886年2月10日のことであった⁷⁾。

「ドイツの紳士・淑女の皆さん！」と呼びかけたこの訴えでは、この募金の趣旨がおよそ次のように情熱的に訴えられている。

ドイツ帝国とドイツ人は常に平和を求めているが、周囲は敵に囲まれ、ドイツ精神は内外から攻撃にさらされている。これを救うのは、強く健康的で忠誠心にあふれた青少年の育成であり、ドイツ体操連盟がヤーンの精神にもとづいて続けてきたドイツ体操こそそのための唯一無二の手段である。しかし、残念ながら祖国のために学校と地域でこのドイツ体操を夏冬継続的効果的に実施する施設は、現状では十分ではない。そこで、愛国者の皆さんに、施設建設基金のための募金をお願いしたいのである。

「—我らのこの願いが至る所で広い心と気前のよさをもった人々に会いますように。—我らの愛する祖国ドイツの未来を守る健康で強力な人間を育てようとする以上により大なる目的がありましようや。」⁸⁾

このようにして、ほぼ同じ時期に、体操施設建設、特に体操館建設のための資金獲得運動がそれぞれ別個に始められ、続けられたが、シュレーダーらが上に述べていたように、募金は連盟に集めら

れ、共通に使用されることを前提としていた。しかし、混乱が生じたのであろう、連盟会長ゲッツは同年1886年4月7日付で、会員宛に「……両方は一つの会計に入れられ、共通の資金となる。」と説明したうえで、両者の違いがあるとすれば、「建築学校は個人に献金の機会を与え、国民募金は体操会全体、あるいはたくさんのしかも多くの寄金ができる個人に寄付の依頼をするようにしている。」⁹⁾と説明している。

ドイツ体操施設建設基金規定の作成

1886年10月の中央委員会で、翌年の中央委員会と総会での検討を留保して作成されたこの両方の基金に関する規定は、およそ次のようであった¹⁰⁾。

ドイツ体操連盟ドイツ体操施設建設基金規定

財 源

第1条 基金の財源は、身体運動促進募金、ドイツ体操建築学校収益、ドイツ体操連盟補助、その他の収入による。

目 的

第2条 基金の目的は、ドイツ帝国とドイツ＝オーストリア内のドイツ体操連盟所属の体操会の、特に体操運動場および体操館建設・整備の補助を行うことにある。

運 営

第3条 中央委員会の提出した運営規定に基づいて基金を運営する。原則として基金の配分は年1回中央委員会で決定する。

体操建築学校からの寄金に関しては、前もって学校長と相談する。

第4条 国民募金は1887年6月30日迄に体操建築学校から寄せられた金の4分の3を、基本金とする。

今後25年間、1911年末まで、a. 建築学校寄金の10分の1、b. 利子の10分の1、c. その他の収入は、基本金とする。

25年後は、別の規定による。

総会で事業と財務の審査を受ける。

利 用

第5条 寄金は事務費を差し引いた残りの使用可能な財源から、a. 貸付と、b. 贈与を行う。

第6条 補助は、徐々に全クライス（圏）平等にする。

補助条件

第7条 少なくとも5年間ドイツ体操連盟に所属し、存続性のある体操会を補助対象とする。

第8条 補助は地域内に使用できる施設がない場合にのみ、運動場の設備と体操館の建設に与えられる。

第9条 体操館建設の貸付は、原則として体操会が法的性格を持ち、土地を所有している体操会に限る。

第10条 必要性、法人格、土地所有、使用施設なし、等の証明をクライスやガウ（地方）の代表者証明付きで提出すること、なお計画と費用明細も付すこと。

第11条 貸付証書は法人格の当該体操会の代表と関係市民の法的認定のもとに出すものとする。

結 び

第12条 この条文の修正は総会出席者の5分の3の賛成を要する。

この規定からみると、多様な募金財源、使用可能な学校・地域施設の無いところへの重点的補助、中央委員会の管理運営、貸付と贈与の二本立て、クライスの平等性、長期的活動等という寄金の性質が目ざれよう。

助成活動

第1回の助成交付は、1887年総会で基金設置と規定の承認を受けた翌1888年7月のミュンヘンでの中央委員会で行われている¹¹⁾。

助成可能財源は、10分の9の利子626.65マルク、体操建築学校寄金1709.60マルク、連盟補助1000マルク、計3336.25マルク。助成申請12件について厳重な審査が行われ、助成資格を有する3件が決定した。

1) ゼッキンゲン体操会に537マルク贈与、2) ベルクギースヒューベルグ体操会に500マルク贈与、3) プリースニッツ＝コッタ体操会に1000マルク貸付、4) ペーメンのツクス体操会1100マルク貸付。

1889年の報告によると、資産は国債19200マルク、年間収入8613.34マルク、支出4940.80マルク、助成可能金額3559マルク（内訳、利子735、建築学校寄付1824、連盟補助1000マルク）、助成申請21件、助成件数7、総額3470マルクとある¹²⁾。

1890年の報告によると、国債19200マルク、年間収入10317.83マルク、支出2900マルク、助成可能金額贈与分2990マルク（内訳、利子832、建築学校寄付508、連盟補助1000、昨年未使用650マルク）、貸付可能金額3707.70マルク、計6697.70マルク、助成申請件数25、助成件数贈与9件3000マルク、貸付3件3500マルク、計6500マルクとある¹³⁾。

我々はこの段階で既に、利子の漸増、つまり国民募金の成果が急速でないことを意味するのに対して、建築学校寄付の急激な減少、そして相対的に連盟助成の比重の増加に気づくであろう。つまり、申請件数の増加に対して募金だけによる助成効果はだんだん期待できない状況が生じているわけである。そしてこの傾向は以後いっそう顕著になる。

1892年には連盟は補助を2000マルクに増加せざるを得なくなっている¹⁴⁾。

1892年の報告によると、総資産31901.13マルク（内訳、国債21200、貸付8606.44、貯金・現金2064マルク、その他）助成可能金額3684マルク（内訳、利子1019.46、建築学校寄金344.54、ドレスデン・ガウ50、連盟補助2000、その他270マルク）、助成申請件数29、助成件数9、総額3684マルクとある¹⁵⁾。

1894年の報告によると、総資産31058.57マルク（内訳、国債21200、貸付8226.24、現金など1632.57マルク）、助成可能金額3124マルク（内訳、利子1039、建築学校寄金85、連盟補助2000マルク）、申請件数17件、助成件数7件、総額3124マルクとある¹⁶⁾。

この年、ドイツ建築学校寄金は僅かに85マルクとなり、助成金の64%が連盟の補助金となっており、連盟側として根本的対応をせまられていた。

翌1895年の助成可能金額4495マルクの内訳を見ると、利子1420マルク、ガウの寄付75マルク、連盟補助3000マルクとなっており、建築学校の寄金が入っていない。この結果、申請21件のうち9件だけに総額4500マルクの助成をおこなっているにすぎない¹⁷⁾。

1896年にはいると、施設寄金運営委員会にとって、この助成金不足は深刻な問題となっていた。委員長シュミットは特別声明を出して窮状を訴えている。この声明によると、本年は29件の助成申請に対して、4150マルクの補助金額しかなく、しかもそのうち3000マルクは連盟補助で、自己準備金は

1150マルクに過ぎない。これでは各地の体操会の要望にはとても応えられない現状である。現在でも全国の体操会の4分の3は居酒屋等を体操館代わりに使用しているが、この状況を何としても改善せねばならない。そのためには定期的な収入源を捜す必要があり、次回総会で建設会費のようなものを導入するのも一案ではなかろうか、と¹⁸⁾。

建設会費「第5ペニツヒ」制の導入

この建設会費についての提案は、既に施設基金が設置されたときに見られる。事務局長ゲッツは1887年5月3日発行のDTZ第19号で、5～10ペニツヒの「人頭税」(Kopfsteuer)を提唱している¹⁹⁾。

これを受けて、第3クライスbでは、施設基金の増額の重要性を主張し、1)連盟から1000マルク以上の補助が可能である、2)連盟会計の残高の一定%を補助する余裕がある、という分析にたつて、第9回ドイツ体操連盟総会(アイゼナッハ、1887年7月)に対し、(1)これまでの会費3ペニツヒに1ペニツヒ上乗せすること、(2)1000マルクを補助すること、(3)連盟会計残高の50%を1887～1890年の間基金に繰り入れること、を議題として提出している²⁰⁾。

中央委員会では、この提案を巡って議論が聞われ、会長ゲオルギー(T. Georgii)からは、会費を5ペニツヒにあげ、第5ペニツヒ分を施設基金に当てるという、いわゆる「第5ペニツヒ」案が出されているが、中央委員会としてはそれを拒否し、連盟から1000マルクの補助と1888～1890年の間にしかるべき寄金をするという提案を総会にすることに決定している²¹⁾。

総会では、賛否を巡って激論された後、ドイツ体操施設建設基金規定と1000マルクの補助が5分の3の賛成で決定している²²⁾。

建設会費の導入問題は次の第10回総会(ハノーファー、1891年7月)でも、建築学校側から「第55ペニツヒ」提案が、またジークブルクからは1891～1894年の限定付き10ペニツヒ増と言う提案が出され、議論されているが、「会費値上げは不可能」という中央委員会側の主張もあり、大差で否決されている²³⁾。

建設基金へ国の補助を得ようとする試みも好ましい回答を得られなかった²⁴⁾。

しかし、既に述べたように、1890年代後半に入

ると、国民募金の停滞、建築学校基金の衰退が顕著で、もっぱら連盟の補助に頼る傾向が強くなっていった。

施設建設の重要性を否定できない以上、国や国民一般の援助が期待できない状況では、つまりは建設会費の類いに原資を求めざるを得なかった。

第12回ナウンブルク総会(1899年7月)では、先立つ中央委員会で作成した提案、すなわち、会費を4ペニッヒから5ペニッヒにあげ、増額分の1ペニッヒを施設建設基金に繰り入れるという提案が、ほとんど異論なく大多数の賛成で通過した²⁵⁾。

この結果、1900年の報告によると、資産総額37115.82マルク、助成可能金額10138.79マルク(内

訳、利子と寄付1220.75、連盟補助3000、第5ペニッヒ分5418.04、前年分500マルク)となり、申請59件で21件、総額8100マルクの補助を行うことができた²⁶⁾。

1900年の総会では、「ドイツ体操施設建設基金は第5ペニッヒ会費が与えられてから、前よりもたっぷりとその課題を果たすことができる状態にある。」²⁷⁾と報告されている。

ちなみに、この基金が設立され、助成を始めてから、1905年までの間にどれだけの助成が行われたかを、クライス別に表示すると、次のようである。(表1)。これによって我々は、申請件数に対して与えられる助成の割合は、規定に明記されて

表1 施設建設基金助成に関する表(1888-1905)²⁸⁾

クライス 番号	体操会数(190 5年1月1日現在)	助成申請数	贈与数	貸付数	却下数	贈与額 (マルク)	貸付額 (マルク)	体操館所有体操会数			
								1890	1900	1905	1910
1	113	6	2	-	4	1100	-	2	3	2	4
2	291	12	4	-	8	2300	-	9	12	15	16
3a	116	-	-	-	-	-	-	1	2	2	2
3b	414	8	5	-	3	2170	-	3	7	8	12
3c	295	5	4	-	1	1084	-	4	4	6	8
4	187	11	3	-	8	1450	-	5	11	16	20
5	180	18	8	-	10	3650	-	11	21	24	30
6	183	5	2	-	3	1124	-	7	11	10	10
7	267	15	9	1	5	3550	500	4	11	12	11
8a	372	34	10	-	24	3800	-	15	11	19	28
8b	368	5	2	1	2	1000	1300	-	12	17	23
9	888	78	26	1	51	10250	500	48	105	138	165
10	649	83	27	-	56	9197	-	16	35	53	68
11	393	39	16	-	23	7000	-	2	19	40	63
12	590	105	27	1	77	10550	2000	25	49	62	90
13	786	36	17	-	19	6633	-	10	27	24	45
14	1121	120	47	3	70	16800	3800	70	121	156	189
15	-	60	18	1	41	7750	1100	30	62	-	-
15b	51	4	-	-	4	-	-	-	-	16	13
外国	32	1	-	-	1	-	-	-	2	4	6
	7296	645	227	8	410	89408	9200	262	526	624	803

いるように比較的平等，ないしむしろドイツの北や東，あるいは農村地帯に割がよいとも見られるが，結果としては一般的に助成は体操活動の盛んな中部，ライン河畔のドイツの産業地帯に多く行われていること，体操館所有体操会数でみると1900年の伸びが約倍と顕著であることが理解できる。

ゲッツ基金の創設と助成

続く1906年は会長ゲッツの80才記念の年であった。連盟は彼の長年の功績をたたえて，これまでの施設建設基金に彼の名前を冠し，「ドイツ体操施設建設フェルディナンド・ゲッツ基金」(Ferdinand Goetz = Stiftung fuer Errichtung deutscher Turnstaetten)とした²⁹⁾。

1907年の報告によると，ゲッツを讃えて寄金が寄せられ，資産は80234マルクとなり，助成可能金額は18340マルク，申請件数98，助成件数は実に31件，総額9480マルクに達している³⁰⁾。

これは，改称前の1905年の報告による総資産53677.10マルクと比較すると，大幅な伸びとみられよう³¹⁾。

1910年の報告によると，ゲッツ基金の総資産は10万マルクをこえ108456.81マルクに達し，贈与助成件数33，助成総額11000マルクで，クライス別助成は以下であった³²⁾。

第2	1件	500マルク	第3b	1件	300マルク
3c	1	300	4	1	400
5	1	400	8a	2	900
9	5	1200	10	5	1700
11	5	1500	12	3	1100
13	1	300	14	7	2400
		計 33件			総額 11000マルク

なお，この贈与助成以外に，以下の貸付助成も行われている³³⁾。

第7	カッセル体操会	10000マルク
8a	バルデベルク体操会	500
9	インドシュタイン体操会	2200
	ヴィニンゲン体操会	7000
10	ドッセンハイム体操会	3000
13	ルードルシュタット体操会	3000
		計 6件 総額 25700マルク

第1次世界大戦直前の1913年の報告によると，総資産は112464.11マルク，助成可能金額12900マルク(内訳，利子3465，連盟補助3000，第5ペニッ

ヒ6435マルク)，助成申請件数161，助成件数44，助成総額12900マルクとある。ちなみに，助成件数と額をクライス別に見ると，以下のようになって，配分金額，配分クライスなど，これまでの傾向とはほぼ同じであった³⁴⁾。

第3b	1件	500マルク	第3c	2件	600マルク
5	2	700	7	1	400
8a	2	700	9	6	1300
10	5	1700	11	6	2000
12	7	1800	13	4	1000
14	8	2200			
		計 44件			総額 12900マルク

まとめ

以上によって我々は，ゲッツ基金は1886年のボンのシュレーダー等による「ドイツ建築学校」による募金活動とドイツ体操連盟による「国民募金活動」に始まり，1887年の連盟総会での合体規定の承認で「ドイツ体操施設建設基金」として正式に発足し，1888年から助成活動を始めたこと，1899年の第12回ドイツ体操連盟ナウンブルク総会での「第5ペニッヒ」制度の導入で助成活動の経済基盤を固め，成果を顕著にしたこと，1906年の連盟会長ゲッツの80才記念の際，いわゆる「ゲッツ基金」に改称したことを契機に，総資産を増やし助成活動の成果を高めたことを明らかにした。

ドイツの地域体操会の活動は，当初より施設を核として展開されてきたのであるが，彼らの多様な施設獲得運動の中で，このゲッツ基金による自助活動とその成果にも注目せねばならないことが理解されよう。

注

- 1) 成田十次郎(1977):近代ドイツスポーツ史
1 学校・社会体育の成立過程。不昧堂，東京，S.335-351.
成田十次郎(1991):近代ドイツスポーツ史
2 社会・学校体操制度の成立。不昧堂，東京，S.54-70.
- 2) 第1次大戦前の下部委員会としては，体操技術委員会，体操祭審判委員会，広報委員会，ヤーン博物館委員会，補修学校生徒体操委員会，機関紙委員会，保険委員会，自由体操家対策委員会，遊戯委員会など数多くあったが，施設委員会は活発な活動と成果で注目される

委員会であった。

- 3) ノイエンドルフ等の体育史文献, ガッシュらの辞典類などでも十分ではない。
- 4) F. Schroeder (1885) : Eine Aufgabe der deutschen Turnerschaft. Deutsche Turn-Zeitung (以下 DTZ と略す), Nr. 20, S. 253-255.
- 5) Schroeder, Schmidt, Weber (1886) : Eine Aufgabe der Deutschen Turnerschaft. DTZ, Nr. 1, S. 11.
- 6) ebenda.
- 7) Vom Ausschuss der Deutschen Turnerschaft (1886). DTZ, Nr. 8, S. 132.
- 8) An die deutschen Maenner und Frauen ! (1886). DTZ, Nr. 11, S. 169-170.
- 9) An die deutschen Turnvereine (1886). DTZ, Nr. 15, S. 242.
- 10) Satzungen der Stiftung fuer die Errichtung deutscher Turnstaetten innerhalb der DT (1886). DTZ, Nr. 42, S. 637.
- 11) Oeffentliche Sitzung des Ausschusses der DT (1888). DTZ, Nr. 31. S. 554.
- 12) Sitzung des Ausschusses der DT (1889). DTZ, Nr. 35, S. 624, 626.
- 13) Sitzung des Ausschusses der DT (1890). DTZ, Nr. 32, S. 564-565. Jahresbericht des Vorsitzenden (1890). DTZ, Nr. 30, S. 537.
- 14) Jahres-und Geschaeftsbericht (1892). DTZ, Nr. 32, S. 606, 609.
- 15) ebenda.
- 16) Jahres-und Geschaeftsbericht (1894). DTZ, Nr. 32, S. 629-630.
- 17) Bericht ueber die elften Deutschen Turntag (1895). DTZ, Nr. 33, S. 711, Nr. 35. S. 755.
- 18) Anlage D. Stiftung zur Einrichtung deutscher Turnstaetten (1896). Bericht fuer das Jahr 1896. DTZ, Nr. 34, S. 709-710.
- 19) Goetz (1887) : Lindenau. DTZ, Nr. 19, S. 262.
- 20) Antrage des Kreises 3 b an den Deutschen Turntag (1887). DTZ, Nr. 24, S. 341.
- 21) Sitzung des Ausschusses der DT (1887). DTZ, Nr. 31, S. 448.
- 22) Neunter Deutscher Turntag (1887). DTZ, Nr. 31, S. 450.
- 23) Verhandlungsschrift ueber den 10. Deutschen Turntag zu Hannover (1891). DTZ, Nr. 33, S. 593-594.
- 24) Jahresbericht des Vorsitzenden (1890). DTZ, Nr. 30, S. 537.
- 25) Zwoelfter Turntag der Deutschen Turnerschaft in Naumburg (1899). DTZ, Nr. 35, S. 770.
- 26) Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft zu Salzburg (1900). DTZ, Nr. 32, S. 657-658.
- 27) Jahres-und Geschaeftsbericht (1900). DTZ, Nr. 32, S. 663.
- 28) Beilage 4. Bericht des Geschaeftsfuehrers (1906). DTZ, Nr. 35, S. 689. 及び DTZ 1890, 1900, 1905, 1910年の全国体操館所有体操会に関する年次調査統計資料参照。
- 29) Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft in Hildesheim (1906). DTZ, Nr. 35, S. 677.
- 30) Jahres-und Geschaeftsbericht (1907). DTZ, Nr. 36, S. 690. Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft in Frankfurt am Main (1907). DTZ, Nr. 37, S. 705, Nr. 38, S. 725.
- 31) Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft in Koenigsberg i. Pr. am 5. und 6. August 1905 (1905). DTZ, Nr. 35, S. 610.
- 32) Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft in Strassburg i. Els. (1910). DTZ, Nr. 36, S. 675, 678.
- 33) ebenda. S. 678.
- 34) Sitzung des Ausschusses der Deutschen Turnerschaft (1913). DTZ, Nr. 31, S. 602-603.